

## えいらい

No.5

平成 22 年 8 月発行  
発行元／財団法人永頼会 松山市民病院夏号  
2010〒790-0067 松山市大手町 2 丁目 6-5 TEL / 089-943-1151 FAX / 089-947-0026  
発行責任者／院長 山本祐司 編集／松山市民病院広報委員会

## 今号のトピックス

- ◇巻頭言
- ◇臨床の現場から：乳腺外科
- ◇海外出張報告
- ◇外来診療担当表

## 暑中お見舞い申し上げます

院長 山本 祐司



2009年7月に院長交代しまして1年がたちました。地域の医療機関・関係機関の皆様には紹介・逆紹介では地域連携室などを通じて、日ごろより大変お世話になっております。

ここ数年、全国医師会勤務医部会連絡協議会という日医主催の会や、日本病院会の代議員会などに参加するようになりまして。昨年、この活動の一環としての鳩山総理大臣や長妻厚生労働大臣らに提言書が送付されました。「今までの医療費抑制政策を転換し、医療福祉への予算増額を求める」と、「OECD平均水準まで医師の増員を求める」という2点が大きな要望でした。いわゆるカネとヒトをOECD平均水準まで増やせよというものでした。この春の診療報酬10年ぶりのプラス改定、地域医療再生講座の予算や医学部募集定員増などに反映されています。

今度の菅内閣は、「社会保障を負担ではなく、雇用を促進し経済成長につながる成長分野に」と経済・財政と一体的に強化する方針を打ち出しました。そのための財源として消費税増税やむなしというところを早とちりしての発言で、支持率の急落です。その前に、やることあるんじゃないですか。行財政の無駄をキチンと仕分けきって削減してから言っ

くれませんか。という国民の声でしょうか。

参議院選挙では各党は結果を恐れ、増税の時期や税率の具体的な数字・内容などを選挙キャンペーンの争点とするのを躊躇してしまいました。これでは財源確保はさらに遅れ、2年後の診療・介護報酬同時改定では、あまり大きな期待は出来ないようにも思えます。選挙の結果とその後の国政の行く末を一人の国民として注意深く見守りたいと思います。

さて、松山市民病院は、「地域住民のために存在する」、「高度急性期医療を目指す」、「思いやりの医療をもって地域社会に貢献する」、を理念に掲げ、この松山医療圏にとってなくてはならない病院であります。昨年来、職員の意識改革から施設の具体的改善へと前進してきており、この7月からはDPC(Diagnosis Procedure Combination)、入院包括医療制度を当院も導入いたしました。

全国的にも急性期基幹病院はほとんどDPC導入に至っており、これにより医療の標準化、効率化はますます進み、質と医療レベルを向上させながら、後方医療機関への患者回転が促進されます。ところが医師不足はすぐには解消されず、

入院病床数は縮減されダウンサイジングはやむを得なくなります。逆に、一床あたりの医療環境や看護体制に余裕が出て、患者サービスに還元出来ればと期待もしています。医療の質の向上と経営安定が連動するようにDPC対応していきたいと思えます。

病院医療機能の集約と分担化が進むなかで、この松山医療圏の二次救急輪番体制こそは基幹病院と民間病院がバランスよく配置・連携され、疲弊することなく地域医療が維持・継続されなければなりません。また、開業の先生方との積極的な連携と棲み分けも進んでいくと思われま

当院は、救急当番日には、緊急を要する循環器・脳卒中救急などにも、内科系・外科系ともに即時対応できる体制をとっています。専門診療科の当番・待機・応援体制は院内協力を図りながら、医師が過重労働に陥らないよう取り組んでいます。加えて看護師の定着率の向上、彼らを支えるコメディカル、事務系への人材充実にも力をいれたいと思えます。

今後とも、関係各位の皆様と松山市民病院との交流・連携をよろしくお願ひ申し上げます。暑中お見舞いのご挨拶とさせていただきます。